

平成22年度施策評価結果

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価					部長による評価	
					大項目	中項目	小項目	施策への貢献度	の成果 妥当性 指標	の事 業 当 構 成	有 効 策 性
01	安全で快適に暮らせるまちづくり			7,187,997							
01	生活しやすいまちづくり			6,027,815							
	01 土地利用			0							
	01 土地利用計画事業	都市整備課	土地利用計画策定事務 公拓法届出審査事務 国土利用計画法届出審査事務		3	3	3	市民にはなじみの薄い制度であるため、県など関係機関との連携による周知方法を再検討する。	法令意識の遵守とあわせ各基本計画に沿った適正かつ効率的な土地利用ができるように努めてください。	3 中立	
	02 開発規制			40							
	01 開発指導事業	都市整備課	都計法開発申請審査事務 県土保全条例申請審査事務 市開発条例申請審査事務 宅地造成等規制法申請審査事務 屋外広告物条例申請審査事務		3	3	3	県など関係機関との連携により、無届開発がないよう制度の周知を図る。	バブル崩壊以後大規模な開発計画はないが、今後も乱開発、無届開発の防止へ向け、関係機関との連携を取りながら啓発、監視してください。	3 中立	
	03 地域地区			5,190							
	01 都市計画総括事業	都市整備課	都市計画総括事務 都市計画審議会運営事務		3	3	3	防火・準防火地域の指定についての検討。	都市計画マスタープランに基づき、各地区の特性を活かした地域指定の検討を進めるなど、市民にとって健康で文化的な都市生活の空間を確保していくよう努めてください。	3 中立	
	02 建築指導事業	都市整備課	建築確認申請審査事務 道路位置指定申請審査事務 建築基準法43条1項申請審査事務 大規模行為届出審査事務 福祉のまちづくり条例届出審査事務								
	04 都市交通施設			13,873							
	01 都市交通施設事業	都市整備課	都市交通施設総括事務 都計法53条申請審査事務 県街路事業促進協議会負担金		3	3	3	国道道の幹線道路整備を引き続き要望する。	都市計画事業の見直しや駐車場の整備など、実態に沿った都市交通の構築を進め、安全で活力あるまちづくりを目指す。 都市計画道路については整備率が13%と低く、今後も見通しが立っていない状況であり、年度内を目途に廃止を含めた思い切った見直しを進めてください。	3 中立	
	02 市営駐車場管理事業	都市整備課	一般駐車場管理事業 定期駐車場管理事業								
	05 住宅			54,814							
	01 市営住宅整備事業	都市整備課	市営住宅建設事業		3	2	3	公営住宅長寿命化計画に基づく実施、住宅用地の売却、耐震診断・改修事業の促進。	公営住宅の長寿命化計画の策定及び整備促進を図り、困窮する市民の要望に応じてください。また、一般住宅については、耐震診断、改修の必要性をアピールし、既存建物の耐震化を促進していくこと。	3 中立	
	02 市営住宅管理事業	都市整備課	市営住宅維持管理事業 市営住宅建替事業								
	03 宅地造成分譲事業	都市整備課	住宅用地造成事業 住宅用地維持管理事業								
	04 建築物耐震診断等事業	都市整備課	建築物耐震診断等事業								
	06 土地区画整理			0							
	01 土地区画整理事業	都市整備課	土地区画整理事務		1	1	1	何れにせよ早い段階での結論が必要である。	現状での事業実施は厳しいと考えられる。既存計画については、関係者の意向を踏まえた見直しが必要である。	1 低い	
	07 公園緑地			4,355							
	01 公園整備事業	都市整備課	公園整備事業		3	3	3	公園の長寿命化計画の策定。	現在建設予定はないが、公園緑地は市民のスポーツ、憩いの場としての拠点であり、総合運動公園を中心に各公園緑地の適正な維持管理、活用に努めてください。	3 中立	
	02 公園管理事業	都市整備課	公園維持管理事業 公園管理事業 頭島グラウンドゴルフ場管理運営事業								

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 妥当性 指標	の事業 適当性 構成	有 効 策 性	H23年度の取組目標	担当への指示等
			08 水資源開発と水利利用		65,866						
		01	水源管理事業	水道課	水源施設維持管理事業 水源保護審議会運営業務 岡山県広域水道企業団運営経費等負担金 吉井川坂根堰管理負担金 八塔寺川ダム管理費等負担金 吉井川下流水利用連絡協議会会費 吉井川坂根堰利水者協議会会費	4	3	4	安全な水道水の安定供給と事業運営の効率化を行う。	市民に、安全でおいしい水を安定的に供給するため、基本計画に基づいた施設更新を水道事業の経営状況を考慮しながら実施していくとともに、経営の効率化、コスト縮減を図るためにも委託可能な業務から外部委託の導入を早急に検討すること。	4 やや高い
			09 上水道及び簡易水道		406,126						
		01	上水道管理運営事業	水道課	水道施設維持管理運営事業 水道施設建設事業 水道施設改良事業 水道事業審議会運営事務 水道事業計画事業 企業債管理事業 日本水道協会会費 日本水道協会中国四国地方支部会費 日本水道協会岡山県支部会費 岡山県電力協議会会費	4	3	3	水道事業を取り巻く環境は、水需要の低迷により給水収益が減少傾向にあり、厳しい経営状況が予測されるなか、水道水の安定供給のため、長期的視野に基づく施設整備(老朽化施設の更新や施設の統合)の実施事業また施工方法等について更に検討を加え、事業費のコスト縮減を図りながら実施し、事業運営に伴う適正な水道料金の設定を検討し水道事業の健全経営に努めている。	水道事業は、市民にとってのライフラインであり非常に重要な事業である。施設整備、施設更新等の事業は、水道水の安定供給から必要ではあるが、多額の事業を要することから、実施事業、実施年度、実施工法等を再度十分検討し水道事業の経営状況を考慮しながら進めてほしい。また、有収率向上のためにも計画的な漏水調査等の実施を検討していただきたい。	4 やや高い
		02	水道料金賦課徴収事業	水道課	水道料金賦課徴収事業						
		03	簡易水道事業管理運営事業	水道課	簡易水道事業管理運営事業						
		04	飲料水供給施設管理運営事業	水道課	飲料水供給施設管理運営事業						
		05	簡易給水施設管理運営事業	水道課	簡易給水施設管理運営事業						
		06	水質管理事業	水道課	水質管理事業						
			10 下水道		4,178,558						
		01	公共下水道施設整備事業	下水道課	管渠整備事業 施設改築事業 認可変更委託業務 水道管外移設補償事業	4	4	4	未整備地区の計画的な整備と合併浄化槽の推進。 下水道施設の老朽化が進んでおり、再構築・長寿命化を図る。 経営基盤強化のため、経営の計画性、透明性を図るため、企業会計の導入を検討する。	下水道整備計画の見直しを行い、整備方針をほぼ決定している状況であるので公共下水道の備前地域での早期整備を目指してがんばっていただきたい。あわせて、公共下水道整備区域外の合併浄化槽で整備をお願いする市民の方々の負担軽減のためにも補助金の増額について早急な検討をお願いする。また、企業会計移行についても引き続き取り組んでいただきたい。	3 中立
		02	浄化槽設置補助事業	下水道課	浄化槽設置補助事業						
		03	雨水施設整備事業	下水道課	管渠整備事業 ポンプ場整備事業 水道管外移設補償事業						
		04	水洗化普及事務	下水道課	啓発事務 水洗便所改造資金融資斡旋事務						
		05	公共下水道施設管理事業	下水道課	浄化センター外管理事業 管渠施設管理事業						
		06	農業集落排水施設管理運営事業	下水道課	農業集落排水施設管理運営事業						
		07	漁業集落排水施設管理運営事業	下水道課	漁業集落排水施設管理運営事業						
		08	個別排水処理施設管理運営事業	下水道課	個別排水処理施設管理運営事業						
		09	排水設備検査事務	下水道課	排水設備検査事務						
		10	受益者負担金賦課徴収事務	下水道課	下水道負担金賦課徴収事務						
		11	下水道財政管理運営事務	下水道課	下水道審議会運営業務 日本下水道協会負担金 日本下水道協会中四国支部負担金 日本下水道協会岡山県支部負担金 和気赤磐共同下水道事務組合負担金 下水道事業債管理事務						

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 当指 標	の事 業 適 性	有 効 策 の 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
		12	下水道使用料賦課徴収事務	下水道課	下水道使用料賦課徴収事務							
		11	道路		449,235							
		01	国道等整備促進事業	都市整備課	国道2号(岡山県東部)整備促進期成会負担金 国道2号(岡山県東部)整備促進期成会事務 国道2号(岡山県東部)整備促進要望事務 国道374号整備促進期成会会費 国道374号整備促進要望事務 国道250号整備要望事務 道路整備促進同盟会・全国協議会要望事務 (社)日本道路協会負担金 中国国道協会会費 中国横断自動車道建設促進岡山県期成会会費	4	3	3	道路改良、架橋事業については年度予算を確実に執行する。	日生頭島線完成とあわせて関連道路の計画的整備を進め、事業効果を高めてください。生活道路については、安全・安心、市民との協働の観点から適正な維持管理に努める。また、幹線道路については、整備促進のため引続き近隣市町と協力しながら国・県への要望活動を行っていくことが大事である。	4	やや高い
		02	県道改良事業	都市整備課	道路改良県工事負担金 県道改良要望事務							
		03	県道整備促進事業	都市整備課	県市町村道整備促進期成同盟会負担金 中部高原地域整備促進期成会負担金 研修会等参加負担金 県土木協会会費 中国地区用地対策連絡会会費							
		04	県道維持管理事業	都市整備課	岡山アダプト推進事業事務 岡山ロードサポート事業事務							
		05	道路等新設改良事業	都市整備課	道路新設改良事業 橋梁新設改良事業 用地購入等事務							
		06	道路等維持管理事業	都市整備課	道路維持管理事業 橋梁維持管理事業							
		07	市道等管理事業	都市整備課	市道等管理事業 道路占用許可事務 農道水路占用許可事務 官民境界事務 道路官民境界事務 土地境界事務 道路用途廃止事務 法定外公共財産の用途廃止事務 市道認定・市道編入事務 特殊車両通行許可事務 道路台帳補正事務							
		08	協働による市道等管理事業	都市整備課	道路・河川等ボランティア推進事業補助金							
		09	日生架橋建設事業	架橋建設室	測量調査設計事業 日生頭島線新設工事 日生頭島線事務							
		12	公共交通		79,791							
		01	JRへの要望事務	企画課	JRへの要望事務	2	3	3	市民の利便性、費用対効果を総合的に考え、本市に見合った公共交通体系の構築を目指していくとともに、補助金等の削減を考えていく。	バス路線を維持することによって地域住民が安心感を得ることは考えられます。一方で、経費に見合った効果を得ることも大切です。公と民間の役割分担のバランスをとりながら効率的な運営に努めてください。	3	中立
		02	公共交通利用促進対策事業	企画課	JR赤穂線備前片上駅前整備関係支援事務 公共交通利用促進対策事業							
		03	市営バス運行事業	企画課	市営バス運行事業							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の 成果 当 指 標	の 事 業 構 成	有 効 策 の 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			04 路線バス維持事業	企画課	路線バス運行補助金 バス運行形態調査検討事務							
			05 旧片上鉄道沿線地域活性化事業	企画課	片上・柵原間バス事業負担金 片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務							
			13 港湾・漁港		48,122							
			01 港湾管理運営事業	都市整備課	東備港片上港区管理委託事業 東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可事務 県港湾管理事業(新開・坂田港)負担金 (社)日本港湾協会会費 港湾都市協議会分担金 県港湾漁港協会会費 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会会費 全国海岸協会会費 港湾施設維持管理事業 東備港日生港区野積場管理事業 東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可事務 港湾統計事務 市管理寒河港・鴻島港管理事業		3	3	3	高潮対策事業については、平成23年度から工事着手の予定。 東備港(片上)について、関係者から航路浚渫の要望を受けており県に対して早急な対応をお願いしていく。	県管理施設の整備促進とあわせ高潮対策を重点的に実施する必要があり、引き続き関係機関と協議しながら進めてください。 特に海岸保全施設整備事業が新規採択されたことは、大きな成果であり評価できます。	4 やや高い
			02 港湾建設事業	都市整備課	港湾改修県工事負担金 港湾改修要望事務							
			03 鴻島港整備事業	都市整備課	鴻島港整備事業							
			04 漁港整備事業	都市整備課	漁港整備県工事負担金(補助) 漁港整備県工事負担金(単独)							
			14 ごみ処理		364,671							
			01 循環型社会推進事業	環境課	循環型社会推進事業 資源ごみ回収推進事業 廃棄物減量化・資源化対策等推進事業 生ごみ処理容器購入費補助事業		4	3	4	新たな収集処理体系9種23分別の実施地域を拡大しつつ、ごみ処理施設の延命化・長寿命化を図る必要がある。	備前広域環境施設組合が平成22年3月に解散となった。今後は市単独でのごみ処理を行うこととなる。備前・日生・吉永それぞれの地域でごみの収集・処理体系が異なることから、統一した処理及び料金の移行を目指し、実施に向け進めてもらいたい。	4 やや高い
			02 ごみ処理施設管理事業	環境課	備前ごみ処理施設維持管理事業 日生ごみ処理施設維持管理事業 不燃物前処理事業 備前最終処分場維持管理事業 日生最終処分場維持管理事業 全国都市清掃会議負担金 全国都市清掃会議中国・四国地区協議会負担金 東備環境施設連絡協議会負担金 廃棄物処理施設技術管理者協議会会費 岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金 岡山県適正困難処理指定廃棄物対策協議会負担金 職員研修会等参加負担金							
			03 生活環境改善事業	環境課	環境衛生改善補助事業							
			04 塵芥収集事業	環境課	塵芥収集事業 指定ごみ袋事業 苦情処理事務							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 妥当性 指標	の事業 適当性 構成	施策の 有効性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			05 和気北部衛生施設組合負担金事業	環境課	和気北部衛生施設組合負担金							
			06 リサイクル施設整備事業	環境課	リサイクル施設整備事業							
			07 備前地域ごみ処理広域化事業	環境課	備前地域ごみ処理広域化事業							
			15 し尿処理		44,226							
			01 し尿処理施設維持管理事業	環境課	し尿処理施設維持管理事業 岡山県し尿処理施設協議会負担金		4	3	4	施設が老朽化している中で、施設更新の前提に 関係部署と調整をする。	老朽化への対応とともに、効率的な処理方法に ついて早急に検討する必要がある。	3 中立
			02 和気赤磐し尿処理施設一部事務組 合負担金事業	環境課	和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負 担金							
			16 火葬場・墓地		47,914							
			01 斎場維持管理事業	環境課	備前斎場維持管理事業 日生斎場維持管理事業 県トラック協会会費		3	3	3	墓地需要が多いことから、造成に向けた検討を 行うこと。	備前斎場と日生斎場の2箇所ある斎場の料金統 一と一本化について検討していく必要がある。	3 中立
			02 和気北部衛生施設組合斎場負担金 事業	環境課	和気北部衛生施設組合斎場負担金							
			03 市有墓地管理事業	環境課	市有墓地施設維持管理事業 市有墓地整備事業 市償元金・利子償還事業							
			17 情報通信		239,207							
			01 情報インフラ整備事業	企画課	ラストワンマイル対策業務 携帯電話不感地域対策業務		3	3	3	地デジ対策については、23年7月までに難視聴世 帯を無くするようあらゆる努力をする。また、基幹 系システムについては、窓口業務全般の安定稼 動、税等の当初賦課に向け万全を期す。	ブロードバンド化は順調に進んでいますが、市民 は何を求めているのか行政はなにをなすべきか 常に考えてください。	3 中立
			02 地上デジタル放送対応事業	企画課	地上デジタル放送対応事務							
			03 地域情報拠点施設の整備事業	企画課	地域情報拠点施設の整備業務							
			04 ネットワーク維持業務	企画課	通信運搬 プロバイダ・フレックグループ 光ファイバ保険 自設線保守業務 光ファイバ電柱共架料等							
			05 公共システム維持事業	企画課	全国町字ファイル保守業務 情報ネットワークシステム維持業務 基幹業務システム維持業務 地籍等システム維持業務 戸籍システム維持業務 土木積算システム維持業務							
			06 行政情報化推進事業	企画課	LGWANシステム保守業務 住民基本台帳ネットワーク保守業務 電子申請利用推進業務 電子自治体推進協議会運営負担金 地方自治情報センター関係業務 HP動画コンテンツ等充実業務 次期システム等検討業務 職員等問い合わせ対応業務 パソコン等簡易修理業務							
			07 情報化適応人材育成事業	企画課	ITリーダー等研修業務							
			18 有線テレビ放送		25,827							
			01 番組制作事業	総務課	番組制作業務 番組制作審議会業務 ケーブルテレビ振興協議会業務 民営化・民間委託推進研究業務 第3セクターとの調整業務 放送設備機器整備業務		3	3	2	放送番組の調和と、即時性、普遍性、多様性など 有線テレビの特性を活かし、その内容充実に努 める。また、有線テレビの経営に関し、広告料な どを検討させ、健全な経営を指導する。	平成22年度から番組制作を民間委託しているの で、その成果を見定めて翌年度以降に反映させ てください。	2 やや低い

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 妥 当 指 標	の事 業 構 成 性	有 効 策 の 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			02 自然と共生するまちづくり		190,625							
			01 環境保全		183,316							
			01 大気汚染防止事業	環境課	大気環境測定局維持管理事業 大気汚染監視事業 測定機器整備事業 環境改善施設等整備助成事業 届出受付事務 苦情処理事務		3	3	4	休廃止鉱山鉱害防止事業による水質安定に取り組み必要がある。	日常生活に大きく影響を及ぼす公害、生活環境の安定には、市民一人ひとりが環境に対する責任と役割を理解し、官民一体で環境の保全や改善に向けて取組んでいく必要がある。	3 中立
			02 休廃止鉱山鉱害防止事業	環境課	坑廃水処理事業							
			03 水質汚濁防止事業	環境課	水質調査測定事業 測定機器整備事業 岡山三川水質汚濁防止協議会負担事務 苦情処理事務							
			04 騒音・振動対策事業	環境課	届出受付事務 苦情処理事務							
			05 地球温暖化防止対策事業	環境課	地球温暖化防止対策事業							
			02 環境美化		5,464							
			01 放置自動車・自転車対策事業	環境課	放置自動車対策事業 放置自転車対策事業 使用済自動車等海上輸送費補助金		3	3	3	地域の実情を考慮しつつ、環境美化の推進を図ること。	環境美化については、地域ぐるみで手軽に取組めるよう、各種団体等の活動を通して推進を図っていく必要がある。防疫事業は、下水道事業の普及経過を考慮しつつ、見直しを検討して良く必要がある。	3 中立
			02 環境衛生事業	環境課	環境衛生指導委員会事業 環境衛生事業 不法投棄処分事業 個人墓地経営許可事業 諸島地区汲取り支援事業 諸島地区葬祭事業費補助金 県環境衛生協会東備支部負担金 日生地区清掃支援事業 東備食品衛生協会助成金 苦情処理事務							
			03 省資源・省エネルギー		1,845							
			01 環境保全対策事業	環境課	環境保全対策審議会運営事務 こどもエコクラブ推進事業 各種教室等実施事業 金剛川浄化対策協議会運営事務		3	3	4	省資源・省エネルギー対策については、全国的な課題でもあり広く市民に情報の提供や啓発活動を行う必要がある。また、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」制度についても引き続き取り組む必要がある。	市民の関心度は非常に上がってきており、今後、重要な施策と考える。さらに市民意識の向上に向けた取り組みをしていくとともに、低炭素社会を実現していくため、重要な施策である。	3 中立
			02 庁用物品調達管理事業	財政課	庁用物品調達管理事業							
			04 環境ISO									
			03 災害に強いまちづくり		51,114							
			01 河川改修・砂防施設整備		39,640							
			01 県河川維持管理事業	都市整備課	樋門等管理委託事務 吉井川下流改修促進協力会負担金 ダム所在市町村全国協議会負担金 河川維持管理要望事務		3	3	3	ボランティア団体数は年々増加している。今後は、吉永地域・日生地域の増加を図るとともに、市民との協働による適正な維持管理を進めていく。	防災面からの計画的かつ継続的な施設改修を促進するとともに、地区要望の多い河川浚渫など適正な維持管理と環境保全に努めてください。	4 やや高い
			02 河川改良事業	都市整備課	河川改良事業							
			03 河川維持管理事業	都市整備課	河川維持管理事業							
			04 急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課	急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金 急傾斜地崩壊対策要望事務							
			05 災害復旧事業	都市整備課	災害復旧事業							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 果 当 指 標	の事 業 構 成	有 効 策 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
		02	ため池・治山対策		3,187							
		01	ため池整備事業	農林水産課	県営ため池整備事業		4	5	4	平成22年度に引き続き、堤体工事を実施する。	異常気象に伴う防災面からの整備促進と適切な予防措置が必要である。事業実施については多額の費用が必要であり、関係者と協議しながら優先順位を決め、県への要望活動を行ってください。	4 やや高い
		02	治山事業	農林水産課	県営治山事業							
		03	海岸整備		8,287							
		01	海岸施設管理事業	農林水産課	県営農林海岸施設整備事業 海岸施設管理委託料		3	3	4	改良はH22で終了予定、補修等が必要に応じて、岡山県に要望していくこと。また、引き続き穂浪海岸の草刈を行うこと。	県管理の施設であり、引き続き高潮対策を重点にした計画的かつ効率的な海岸整備ができるように要望してください。	4 やや高い
		02	海岸整備事業	都市整備課	県への要望事務 海岸安全施設整備事業							
		04	安全で安心して暮らせるまちづくり		918,443							
		01	交通安全		12,033							
		01	交通安全啓発事業	市民課	交通安全啓発事業 交通安全運動実施事業 交通安全教室開催事業 交通安全用品設置事業		3	3	3	従前の取り組みに加えて、高齢者向けの啓発事業などの充実を図る。	市内の各種関係機関との連携が取れており、交通安全意識の高揚が図られている。重点項目として、高齢者への啓発事業等を一層推進すること。	3 中立
		02	交通安全団体支援事業	市民課	市交通安全対策協議会事業 県交通安全母の会事業 市交通安全母の会事業							
		03	交通安全施設整備事務	市民課	警察要望書提出事業							
		04	交通安全施設整備事業	都市整備課	交通安全施設整備事業							
		05	交通安全施設維持管理事業	都市整備課	交通安全施設維持管理事業							
		06	市営駐輪場維持管理事業	市民課	市営駐輪場維持管理事業							
		02	消防・防災		901,984							
		01	消防施設管理事業	総務課	消防施設管理 消防施設整備工事 消防施設備品		3	3	3	近年、集中豪雨などによる災害時の避難のあり方を見直す動きが広がっているが、避難所ではなく、自宅の2階に逃げる「垂直避難」という手法も選択肢とする提言もあり、この方法も有効な手段であるが、「自宅2階などで一時避難すれば大丈夫」と受け止められる場合もあり、逆に危険を招く可能性があるため、垂直避難も念頭に置き、住民自身が判断力を磨き、状況に応じた安全な避難を検討する必要がある。	市民の生命財産を守ることは、行政にとって最も大切な役割です。一方で、大規模災害のとき行政ができることが限られていることから、自助・共助の大切さを訴え市民の防災意識の高揚に努めてください。自主防災意識の結成、地域での防災訓練の実施等を通じて啓発に努めてください。	4 やや高い
		02	防災行政無線管理事業	総務課	防災行政無線管理 防災行政無線備品 電波利用負担金							
		03	水害対策事業	総務課	水害対策資機材 水害対策整備工事							
		04	津波避難誘導路設置事業	総務課	津波避難誘導路設置							
		05	自主防災組織活動支援事業	総務課	備蓄資機材等整備 市自主防災組織活動事業助成金 コミュニティ助成事業自主防災組織活動							
		06	災害対応型自動販売機設置事業	総務課	災害対応型自動販売機設置							
		07	災害時要援護者避難支援対策事業	総務課	災害時要援護者避難支援対策事業							
		08	常備消防負担金事業	総務課	東備消防組合負担金							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 妥当性 指標	の事業 適当性 構成	施策の 有効性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			09 非常備消防分団活動支援事業	総務課	分団活動 防災訓練 県市町村総合事務組合負担金 団員福祉共済負担金 都市消防連絡協議会負担金 備前地区消防連絡協議会負担金 東備圏域消防連絡協議会負担金 県操法大会負担金 県消防協会負担金 県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金							
			10 非常備消防施設管理事業	総務課	消防器庫管理 分団消防備品							
			11 非常備消防車両管理事業	総務課	消防車両管理							
			12 合併調整事業	総務課	分団活動							
			13 災害応急対策事業	総務課	防災会議事務 災害対策本部事務							
			03 地域防犯		4,300							
			01 防犯活動啓発事業	市民課	防犯啓発活動事業 防犯パトロール事業 情報提供事務	3	3	4	引き続き警察・市・地域が連携して防犯体制の強化を目指す。なお、地域防犯活動団体や町内会等からの要望の多い防犯灯の設置補助金については、地域防犯意識の高揚のためにも増額をしたい。	市民が安全で安心して暮らせるよう、行政と関係団体等が連携を密にした事業を展開することが望まれる。また、市民一人ひとりが声を掛け合いながら防犯意識を高め、地域活動の輪を広げていく必要がある。	3 中立	
			02 防犯施設整備事業	市民課	防犯灯管理事業							
			03 防犯活動支援事業	市民課	地区防犯活動団体支援事業 防犯灯設置事業 備前防犯連合会事業 市・和気町国際化対策連絡会							
			04 国民保護									
			05 消費生活		126							
			01 消費生活推進事業	市民課	消費生活啓発事業 消費生活相談事業	3	3	3	本年度と同様の内容を継続して努力する。	会員は、各種研修会に積極的に参加し、相互の連携を深めるとともに情報交換を行い、新たな会員獲得にも努めてもらいたい。相談業務については、来庁者に親切かつ迅速な対応に心がけること。	3 中立	
			02 消費生活団体支援事業	市民課	消費生活問題研究協議会事業 市消費生活問題研究協議会補助金							
			02 健康でやさしさあふれるまちづくり		13,593,500							
			01 やさしさあふれるまちづくり		10,926,770							
			01 子育て支援		998,166							
			01 特別保育事業	こども課	延長保育事業 一時保育事業	4	3	3	地域限定になるが、H23年度までに幼保一体型施設整備のハード・ソフト両面を整備し、H24年度から更なる子育て支援サービスの提供ができるように努めたい。	少子化が進展する中、親の就労如何に係らず、就学前の子ども達が均等に教育・保育を受けられるための基盤整備を進める。市内に32箇所ある児童遊園地は使用頻度が減少しているため、都市公園、地区公園等との一元化により活用を図る方向で都市整備課、総合支所と協議検討すること。	5 高い	
			02 公立保育園管理運営事業	こども課	保育園運営事業 へき地保育所運営事業							
			03 私立保育園運営委託事業	こども課	私立保育園運営委託事業							
			04 幼保一体型施設整備事業	こども課	幼保一体型施設整備事業							
			05 私立保育園運営費補助事業	こども課	私立保育園運営費補助事業							
			06 地域組織活動育成事業	こども課	地域組織活動育成事業							
			07 児童遊園地管理事業	こども課	児童遊園地管理事業 児童厚生施設設備補助事業							
			08 家庭相談事業	こども課	家庭児童相談室運営事業							
			09 放課後児童クラブ事業	こども課	放課後児童クラブ運営委託事業 放課後児童クラブ施設維持補修事業							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の 成 果 指 標	の 事 業 構 成	有 効 性	H23年度の取組目標	担当への指示等
			10 子育て交流センター管理運営事業	こども課	子育て交流センター運営管理事業						
			11 子育てネットワーク活動支援事業	こども課	子育てネットワーク活動支援事業						
			12 地域子育て支援拠点事業	こども課	地域子育て支援センター事業 つどいの広場運営事業						
			13 児童手当等給付事業	こども課	児童手当給付事業 特別児童扶養手当事務事業						
			14 次世代育成支援対策事業	こども課	次世代育成支援行動計画策定事業 こどもイベント事業 ファミリーサポート事業 子育て応援隊事業						
			15 子育て家庭応援カード交付事業	こども課	子育て家庭応援カード交付事業						
			16 乳幼児医療費助成事業	保健課	乳幼児医療費助成事業						
			17 児童生徒医療費助成事業	保健課	児童生徒医療費助成事業						
			18 弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	こども課	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業						
			19 子育て応援特別手当給付事業	こども課	子育て応援特別手当給付事業						
			02 ひとり親家庭福祉		137.533						
			01 児童扶養手当等給付事業等	こども課	児童扶養手当給付事業 助産施設措置事業 遺児奨励費支給事業 ひとり親家庭等医療費給付事業	3	3	3	ひとり親家庭は、今後も増加傾向が予想されることから、国県の施策と連携した経済的支援の更なる充実に努めたい。	ひとり親家庭が抱える問題に対して、相談支援の充実を図ると同時に、施策の周知を図る。	3 中立
			02 ひとり親家庭等相談事業	こども課	母子自立支援員相談事業 母子生活支援施設措置事業 母子家庭等対策総合支援事業						
			03 障害者(児)福祉		531.531						
			01 戦没者追悼事業	社会福祉課	戦没者追悼式事業 戦没者遺族連合会補助事業 原爆被爆者会補助事業	4	4	4	新、障害福祉計画を策定し、真に必要な事業の推進に取り組む。	障害者の社会参加と自立促進を図るため施策全般の周知と相談体制の強化を図る。また、障害認定審査会事業について今期の任期終了後は障害者の代表を委員に加えるなど、障害者自身の当事者能力向上の視点で事業に取り組むこと。	4 やや高い
			02 身体障害者福祉協会補助事業	社会福祉課	身体障害者福祉協会補助事業						
			03 災害見舞金給付事業	社会福祉課	災害見舞金給付事業						
			04 地域生活支援事業	社会福祉課	要約筆記奉仕員派遣事業 要約筆記奉仕員養成事業 障害者生活訓練事業 障害者スポーツ教室開催事業 身体障害者用自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 福祉機器リサイクル事業 重度身体障害者等日常生活用具給付等事業 相談支援事業 移動支援事業 手話奉仕員派遣事業 手話奉仕員養成事業 地域活動支援センター事業 日中一時支援事業 IT機器講師派遣事業						
			05 障害者福祉増進事業	社会福祉課	身体障害者福祉増進事業						
			06 在宅心身障害児(者)自立促進事業	吉永総合支所	ゆずりは作業所運営事業						

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 妥当性	の事業 構成	有 効性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			07 就労等支援事業	社会福祉課	就労移行支援事業 就労継続支援事業 自立訓練事業							
			08 自立支援給付事業	社会福祉課	自立支援給付事業 サービス利用計画作成事業							
			09 障害程度区分認定事業	社会福祉課	障害認定調査事業 障害認定審査会事業							
			10 障害福祉計画策定事業	社会福祉課	障害福祉計画策定事業							
			11 障害者手帳交付事業	社会福祉課	障害者手帳交付事業 療育手帳交付事業 精神障害者保健福祉手帳交付事業							
			12 福祉電話貸与事業	社会福祉課	福祉電話貸与事業							
			13 自立支援医療費給付事業	社会福祉課	更生医療給付事業 精神通院医療給付事業							
			14 心身障害者医療費給付事業	社会福祉課	心身障害者医療費給付事業							
			15 特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	社会福祉課	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業							
			16 補装具費給付事業	社会福祉課	補装具費給付事業							
			17 児童福祉年金給付事業	社会福祉課	児童福祉年金給付事業							
			18 特別障害者手当等給付事業	社会福祉課	特別障害者手当等給付事業							
			19 障害者相談員委託事業	社会福祉課	身体障害者相談員委託業務 知的障害者相談員委託業務							
			20 市民ふれあい福祉まつり事業	社会福祉課	市民ふれあい福祉まつり事業							
			04 高齢者福祉		206,433							
			01 生きがい創造事業	介護福祉課	生きがい創造の事業 シルバーカード交付事業		3	3	3	高齢者が積極的に社会参加できるよう、従前にも増して行政、地域、関係団体が連携を取り合い福祉施策を推進していく必要がある。前年度と同じく「自助」「共助」「公助」の基本理念を念頭に、各種高齢者福祉事業に取り組む。	国、県より先行して高齢社会が進んでいる本市の高齢者福祉事業は自助、共助、公助の観点から市民にとって今、何が必要かを判断しながら事業展開をして欲しい。特に地域福祉推進事業の補助金交付について事業内容の効果と必要性について検証を行ないながら実施する。	4 やや高い
			02 日常生活用具給付事業	介護福祉課	日常生活用具給付事業(補助事業分) 福祉電話貸与事業							
			03 高齢者住宅改造成事業	介護福祉課	高齢者住宅改造成事業 高齢者住宅整備資金貸付事業							
			04 老人福祉施設管理運営事業	介護福祉課	老人福祉施設管理運営事業(備前) 老人福祉施設管理運営事業(和気老) 養護老人ホーム蕃山荘用地借上事業 養護老人ホーム蕃山荘管理運営事業 特別養護老人ホーム大ケ池荘管理運営事業 デイサービスセンター蕃山荘管理運営事業 デイサービスセンター大ケ池荘管理運営事業 デイサービスセンターこうら荘管理運営事業 デイサービスセンターしらうめ荘管理運営事業 老人憩いの家龍泉荘管理運営事業 特別養護老人ホーム亀染荘助成事業							
			05 老人保護措置事業	介護福祉課	老人保護措置事業 老人保護措置費事務事業							
			06 諸島地区福祉船運事業	日生総合支所	諸島地区福祉船運事業							
			07 諸島地区高齢者等渡航費補助事業	日生総合支所	諸島地区高齢者等渡航費補助事業							
			08 寺山地区高齢者通院費事業	日生総合支所	寺山地区高齢者通院費事業							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 妥当性 指標	の事業 構成 性	施策の 有効性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			09 シルバー人材センター補助事業	介護福祉課	シルバー人材センター補助事業							
			10 老人クラブ助成事業	介護福祉課	老人クラブ助成事業 高齢者健康づくり補助事業							
			11 老人医療給付事業	保健課	老人医療給付事業							
			12 民生委員児童委員活動助成事業	介護福祉課	民生委員児童委員活動助成事業							
			13 社会福祉推進事業	介護福祉課	社会福祉協議会運営費補助事業 地域福祉推進事業							
			14 長寿御祝事業	介護福祉課	敬老祝金支給事業 敬老事業補助事業							
			05 介護保険		2,939,493							
			01 介護保険制度運営事業	介護福祉課	介護保険総務管理事業費 連合会負担金事務 基金積立金事務 償還金事務(国・県等) 一般会計繰出事務 介護保険サービス利用者負担額軽減助成事業	3	3	3	第4期介護保険事業計画(平成21年度～23年度)に沿って介護保険事業の運営や各種福祉施策を展開する。平成23年度は、第5期事業計画(平成24年度～26年度)策定年のため、第4期の検証をすると同時に方針を決定する。	介護保険制度については制度発足から10年が経過したこともあり、ほぼ円滑な運営ができていたが、申請から判定結果通知までの期間短縮に努めること。我国は人口減少傾向のなか2055年の老年人口は40.5%と推計されることから、本市でも健康寿命の延伸を図るため特定高齢者把握事業を多面的に実施して特定高齢者の正確な把握に努めるとともに、老人クラブ活動等との連携を図り介護予防の成果を挙げること。	4 やや高い	
			02 介護保険認定事業	介護福祉課	介護認定審査会事務 認定調査等事務							
			03 介護保険計画策定趣旨普及事業	介護福祉課	趣旨普及事務 計画策定委員会事務							
			04 介護保険給付事業	介護福祉課	介護サービス等諸費事務 審査支払手数料事務 高額介護サービス等費事務 特定入所者介護サービス等費事務 高額医療合算介護サービス等費事務 介護予防サービス等諸費事務							
			05 特定高齢者施策事業	介護福祉課	特定高齢者把握事業 通所型介護予防事業 訪問型介護予防事業 介護予防特定高齢者施策評価事業							
			06 介護予防一般高齢者施策事業	介護福祉課	介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 介護予防一般高齢者施策評価事業							
			07 包括的支援事業	介護福祉課	介護予防ケアマネジメント事業 総合相談支援事業 権利擁護事業 包括的・継続的ケアマネジメント事業							
			08 任意事業	介護福祉課	配食サービス事業 あんしん電話設置事業 家族介護支援クーポン券交付事業 高齢者世話付住宅援助員派遣事業 家族介護者教室事業 介護者の会 住宅改修支援事業 成年後見制度利用支援事業							
			09 地域支援事業	介護福祉課	地域包括支援センター運営事業							
			10 予防サービス事業	介護福祉課	介護予防相談・ケアプラン策定事業							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 果 当 指 標	の事 業 構 成	有 効 策 の	H23年度 の取組目標	担当への指示等
		06 年金			685						
		01 国民年金事務	市民課	国民年金被保険者資格管理事務 保険料免除関係事務 国民年金受給権裁定関係事務 老齢福祉年金支給関係事務		3	3	2	本年度と同様の内容を継続して努力する。	国の動向をよく見極めながら、新たな情報は早く市民に提供し、市民が老後の生活に不安を抱くことのないように努めること。	3 中立
		07 保険給付(国保)			4,232,289						
		01 国保運営事業	保健課	国保運営費 連合会負担金 国保運営協議会 収納率向上対策事業 資格証・短期証交付事務 償還金返還金		4	4	4	継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 特定健診受診率向上に向けた具体的方策を実施する。	平成20年度からの特定健診について市民への周知は未だ不十分である。被保険者の健康管理は安定した国保運営の根本であり、健康部門、国保直診との連携を密にし被保険者の健康管理に努める。	3 中立
		02 給付事業	保健課	一般被保険者医療給付事業 退職被保険者医療給付事業 診療報酬審査事業 一般高額療養費給付事業 退職高額療養費給付事業 出産育児一時金給付事業 葬祭費給付事業 老人保健医療費拠出事業 老人保健事務費拠出事業 介護納付金納付事業 共同事業拠出金事業 前期高齢者交付金事業 前期高齢者納付金事業 後期高齢者支援金事業 後期高齢者関係事務費拠出金事業 高額医療費共同事業							
		03 保健事業	保健課	国保人間ドック事業 医療費通知事業 保健衛生普及啓発事業 貸付事業 特定健康診査等事業 総合保健施設運営事業							
		04 財政調整基金事業	保健課	基金積立事業							
		08 老人保健(医療費給付)			914,222						
		01 老人保健制度維持事業	保健課	管理事業 補助金・交付金・繰入金返還事業 繰出金		4	4	3	適正な事業執行に努める。 後期高齢者医療制度の新制度移行に向けて、情報収集や具体的な検討等に努める。	医療制度改正について情報収集に努め、円滑な移行への準備をする。	3 中立
		02 老人医療費給付事業	保健課	医療給付事業 医療費支給事業 審査支払事業							
		03 後期高齢者医療事業	保健課	後期高齢者医療事業 後期高齢者健診事業							
		04 後期高齢者医療広域連合負担金事業	保健課	後期高齢者医療広域連合負担金事業							

政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
					施策への 貢献度	の成 果 当 指 標	の事 業 構 成 性	有 効 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
		09 低所得者福祉		966,418							
		01 生活保護相談・指導事業	社会福祉課	生活保護事業 生活保護適正化事業 中国残留邦人等支援相談事業	3	4	4	長引く景気低迷で就労不安や離職者が広がっている中、被保護者が就労し、自立することは非常に困難だが、ハローワークと更に連携を密にして自立促進を行う。	社会情勢の影響下で近年生活のしづらさを抱える市民は多くなっている。ケースワークを担当する職員の重要性を認識し全人的な資質向上に努め職務に当たって欲しい。雇用情勢の悪化から若年の被保護者が増えているためハローワーク等との連携を強化する。	3 中立	
		02 保護費等支給事業	社会福祉課	法外援護事業 行旅死亡人取扱費 生活保護費支給事務 支援給付支給事務							
		03 定額給付金事業	総務課	定額給付金支給事務							
		02 健やかで生き生きしたまちづくり		2,666,730							
		01 母子保健(歯科保健を含む)		73,764							
		01 乳幼児等健康診査事業	保健課	健康被害予防事業 1歳6ヵ月児健康診査事業 2歳児歯科健康診査事業 3歳児健康診査事業 妊婦乳児健康診査事業	4	4	4	子宮頸がんワクチン等任意接種となっているものについて、公費負担を検討するとともに定期接種となっているものについて広報等を通じ勧奨していく。	母子保健事業は市民が行政サービスを受けるスタートになるもので、信頼関係を築く大切な事業である。少子化のなか集団から個別へ事業内容は移行する傾向にあるが、母子手帳交付の際等の面接機会を大切にして、市民が利用しやすい相談窓口を今後も目指していく。	4 やや高い	
		02 マザーズスクール事業	保健課	マザーズスクール事業							
		03 予防接種事業	保健課	予防接種事業							
		02 成人保健(歯科保健を含む)		29,375							
		01 各種検診事業	保健課	子宮がん検診事業 乳がん検診事業 胃がん検診事業 大腸がん検診事業 肺がん検診事業 前立腺がん検診事業 節目健康診査事業	4	4	4	各種検診について、受診し易い体制づくりや勧奨を行い、受診率の向上を図る。特定保健指導について、積極的に勧奨を行っていく。	健康寿命延伸のため疾病の早期発見と健康習慣への動機付けを目的にした施策であるため受診率向上を図る。また、特定保健指導事業については保険者と連携を密にし、事業効果について検証を行う。	4 やや高い	
		02 健康増進事業	保健課	健康教育事業 健康相談事業 健康診査事業							
		03 特定保健指導事業	保健課	特定保健指導事業							
		03 精神保健		5,296							
		01 精神保健事業	保健課	精神保健事業 精神疾病患者通院医療費給付事業	3	4	4	地域交流サロンについて、利用者の自立に向けた活動を支援するとともに関係機関との連携などによりサロン活動をPRし、周知する。	保健師の訪問、相談支援活動を核に関係機関と連携をとりながら、精神障害者が地域で生活できるよう支援する。	4 やや高い	
		04 歯科保健									
		05 結核・じん肺		16,242							
		01 結核予防事業	保健課	結核予防事業	3	3	3	結核検診受診率向上のため、検診の利便性向上に努めるとともに検診等の必要性についての普及啓発や検診の受診勧奨を行う。	塵肺患者が多い地域特性のため結核予防対策は引き続き健診の受診率向上に努める。塵肺患者見舞金については塵肺患者の高齢化もあり引き続き市として支援のあり方を検討する。	3 中立	
		02 じん肺患者見舞金事業	保健課	じん肺患者見舞金事業							
		03 感染症予防事業	保健課	感染症予防事業 狂犬病予防事業							
		06 健康づくり		11,612							
		01 愛育委員会事業	保健課	愛育委員会事業	4	4	4	愛育、栄養委員活動については、参加しやすい委員会を目指し、引き続き委員研修を実施していく。	愛育・栄養委員は市民の健康づくり推進のリーダーとして養成するとともに会の自主的活動の推進を図る。	3 中立	
		02 栄養委員会事業	保健課	栄養委員会事業							
		03 健康づくり推進協議会事業	保健課	健康づくり推進協議会事業							
		04 献血事業	保健課	献血事業							
		05 救急医療事業	保健課	救急医療事業							
		06 保健センター管理運営事業	保健課	保健センター管理運営事業(庶務事業)							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価					部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 妥当 指 標	の事 業 構 成	有 効 策 の	H23年度 の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
		07	病院事業		2,530,441							
		01	備前病院運営事業	備前病院	病院経営(幹部会) 病院経営(各種委員会) 労務管理 施設管理 財務管理 その他庶務	3	3	2	現在病院事業検討委員会で3病院の経営統合や経営形態のあり方について協議しており、今後の方向性については、その答申を待ちたい。	医師については、院長先生等が個別に知人を当てるなどしてでも確保していきたい。看護師等の医療スタッフは、修学資金貸与制度の創設により確保に努めたい。経営改善は、検討委員会の答申を踏まえて、対策を講じていく。	3中立	
		02	備前病院診療事業	備前病院	収納事業/請求 収納事業/未収金 診療事業/入院 診療事業/外来 検診事業/検診 地域連携事業 相談事業 栄養管理 給食事業 その他医事							
		03	さつき苑入所運営事業	備前さつき苑	入所運営事業							
		04	通所リハビリ運営事業	備前さつき苑	通所リハビリ運営事業							
		05	居宅介護支援運営事業	備前さつき苑	居宅介護支援運営事業							
		06	訪問看護事業	備前さつき苑	訪問看護事業							
		07	日生病院運営事業	日生病院	病院経営(幹部会) 病院経営(各種委員会) 労務管理 施設管理 財務管理 その他庶務							
		08	日生病院診療事業	日生病院	収納事業/請求 収納事業/未収金 診療事業/入院 診療事業/外来 検診事業/検診 地域連携事業 相談事業 栄養管理 給食事業 その他医事							
		09	吉永病院運営事業	吉永病院	病院経営(幹部会) 病院運営(各種委員会) 労務管理 施設管理 財務管理 その他庶務							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の 成 果 指 標	の 事 業 構 成	有 効 性	H23年度の取組目標	担当への指示等
			10 吉永病院診療事業	吉永病院	収納事業/請求 収納事業/未収金 診療事業/入院 診療事業/外来 検診事業/検診 地域連携事業 相談事業 栄養管理 給食事業 その他医事						
03 地域文化と人が輝くまちづくり					1,169,776						
01 未来を支える人材を育むまちづくり					836,663						
01 幼稚園(施設整備を含む)					60,647						
		01 幼稚園管理運営事業	教育総務課	幼稚園管理運営事業		4	3	3	平成24年4月の(仮称)吉永認定こども園の円滑な開園を目指す。 平成24年4月の預かり保育の廃止を目指す。	幼稚園教育の意義を明確にしないまま、幼保一体政策が国の主導のもと行われようとしている。本市においては保育に欠ける欠けないで幼稚園措置・保育園措置を区別し並列型の幼保一体を目指す。幼稚園の3年保育、全市的な幼稚園給食の実施、幼稚園での預かり保育は平成24年3月でもって廃止を目指し、全市的なサービス統一を目指す。将来的に、施設的な幼保一体施設は直ちに無理なところもあるが長期的展望で臨む。	4 やや高い
		02 幼稚園耐震化事業	教育総務課	幼稚園耐震化事業							
		03 幼稚園運営支援事業	学校教育課	幼稚園運営事業 通園費補助事業 県幼稚園教育研究会負担金事務 幼稚園教育人材活用事業							
		04 幼稚園教員研修事業	学校教育課	幼稚園教員研修事業 市教育研究部補助事業							
		05 子育て支援事業	学校教育課	預かり保育指導員配置事業							
		06 幼保連携事業	学校教育課	幼保連携活動支援事業							
		07 幼稚園統廃合検討事業	学校教育課	幼稚園統廃合調査研究事業							
02 小・中学校(施設整備を含む)					655,848						
		01 小学校管理運営事業	教育総務課	スクールバス運行管理事業 小学校管理運営事業		4	4	4	学力向上については、各学校の学力向上プランから取組を検証していく。また、学校教育環境整備検討委員会からの答申を基に教育委員会としての再編整備計画を策定していく。耐震化については、小学校13校、中学校5校で86棟のうち45棟が耐震性が必要となっている。危険性の高い1s値0.3未満の16棟を平成27年度を目途に耐震化を図り、その後年度計画を策定し順次整備していく。	市民意識調査における市民評価と実際の児童・生徒の学校生活に対する評価が全くちがう。学校現場を正しく理解していただくには、学校から地域へ向けての情報提供、地域に人が学校現場に来ていただく機会を増やし地域との交流を活発にすることで開かれた学校づくりをおこなう。安全で安心して学習できる環境づくり、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「ふるさと備前を愛する心」を持つ児童・生徒の育成に努める。	5 高い
		02 小学校耐震化事業	教育総務課	小学校耐震化事業							
		03 小学校振興事業	教育総務課	電算機等借上事業 教材備品整備事業 図書整備事業 全国大会出場補助事業 就学奨励事業							
		04 中学校管理運営事業	教育総務課	スクールバス運行管理事業 中学校管理運営事業							
		05 中学校耐震化事業	教育総務課	中学校耐震化事業							
		06 中学校振興事業	教育総務課	電算機等借上事業 教材備品整備事業 図書整備事業 全国大会出場補助事業 就学奨励事業							
		07 小学校運営支援事業	学校教育課	へき地教育支援事業 県へき地教育研究連盟負担金事務 音楽会・体育競技会等運営支援事業 小学校教育人材活用事業 小学校運営事業 県小学校教育研究会負担金事務 理科支援員等配置事業							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価					部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の 成 果 指 標	の 事 業 構 成	有 効 性	施 策 の	H23年度の取組目標	担当への指示等
			08 中学校運営支援事業	学校教育課	中学校教育人材活用事業 中学校運営事業 岡山チャレンジワーク14支援事業 部活動補助事業 県中学校教育研究会負担金事務 中学校校長会負担金事務 中学校体育連盟負担金事務							
			09 教員研修事業	学校教育課	教育研修所運営事業 教育研修所補助金事務 校内研修支援事業 岡山県総合教育センター利用負担金事務							
			10 学力向上支援事業	学校教育課	学力向上支援事業							
			11 生徒指導推進事業	学校教育課	適応指導教室運営事業 スクールカウンセラー活用事業 スクールサポーター配置事業 問題を抱える子ども等の自立支援事業							
			12 特別支援教育推進事業	学校教育課	就学指導委員会運営事業 特別支援教育支援事業 特別支援学級設置学校長会負担金事務 手をつなぐ育成会負担金事務 難聴言語障害教育研究協議会負担金事務							
			13 国際理解教育推進事業	学校教育課	小学校ALT配置事業 中学校ALT配置事業 自治体国際化協会負担金事務 小学校外国語活動推進事業 情報教育支援事業							
			14 学校図書館運営事業	学校教育課	小学校図書館司書配置事業 中学校図書館司書配置事業							
			15 特色ある学校づくり推進事業	学校教育課	離島教育振興事業 特色ある学校づくり補助事業							
			16 学校環境整備検討事業	学校教育課	学校環境整備検討事業							
			03 高等学校(施設整備を含む)		14,768							
			01 定時制高等学校管理運営事業	教育総務課	定時制高等学校管理運営事業		4	3	3	定時制高等学校に対するニーズは全県的に高まっており、東備地域において不可欠な事業。施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、指導面での充実を引き続き図り、生徒にとって魅力のある学校経営をめざす。	定時制高等学校に対するニーズは全県的に高まっており、東備地域において不可欠な事業である。施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、指導面での充実を引き続き図り、生徒にとって魅力のある学校経営をめざす。	3 中立
			02 定時制高等学校教育振興事業	教育総務課	電算機等借上事業 教材備品整備事業 全国大会出場補助事業 図書整備事業 就学奨励事業							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価					部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の 成果 妥当 性	の 事 業 構 成 性	有 効 性 の 施 策 の	H23年度 の 取 組 目 標	担当への 指示等	基本 施策 への 貢 献 度	
			03 定時制高等学校運営支援事業	学校教育課	県高等学校教育研究会負担金事務 全国定通校長会費事務 全国定時制通信制高等学校長定通部 会費事務 県高等学校定時制通信制教頭協会費 事務 全国教頭会費事務 県教頭会費事務 定時制高等学校教育振興会負担金 事務 全国高等学校給食研究協議会分 担金事務 高等学校体育連盟負担金事務 教科書給与補助事業 部活動補助事業 高等学校運営事業 校内研修支援事業								
			04 大学										
			05 学校給食		104,477								
			01 給食施設管理運営事業	教育総務課	給食調理場管理運営事業 給食運搬車管理事業	4	3	3	幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供研究、アレルギー食への対応研究、家庭と連携した食育の推進、調理場の統合と将来提供食数に合わせた共同調理場の運営計画策定。	安全・安心な給食の提供、生徒数が減少する中で共同調理場の効率的運用研究、市内全幼稚園での給食実施、地産地消の推進、アレルギー食提供の運用拡大等課題は多い、本来の食育とは、児童・生徒が自らの健康のため食材を選び調理する力を養うことにある。そのためには、自ら弁当をつくり持参する弁当の日を設定することが施策的には有効と思われるが、学校で温かく、厳選された食材で、愛情が込められた安心・安全な給食を食べることが食育であると誤解されている面があり、父兄の理解がないと実施は困難である。	4 やや高い		
			02 学校給食運営事業	学校教育課	学校給食運営事業 食育推進事業 市学校給食会運営支援事業 市学校給食会補助事業 県学校給食共同調理場連絡協議会負担 金事務 学校給食振興期成会負担金事務								
			03 給食施設統廃合事業	教育総務課	給食施設統廃合事業								
			04 給食施設整備事業	教育総務課	給食施設整備事業								
			05 給食民間委託事業	教育総務課	給食民間委託事業								
			06 人権教育		923								
			01 人権教育推進事業(生涯学習)	生涯学習課	人権教育推進委員会等推進事業 教育集会所維持管理事業	2	3	4	人権感覚の醸成を目指し、その観点から特に若者世代へのコミュニケーション能力の涵養を図っていく取り組みに重点を置く。	同和教育から始まった人権教育であるが、子どものいじめであったり、児童虐待やDVなど、人権侵害の事象は多岐にわたっている。さらに情報機器やインターネット環境の高度化が、新たな問題を生み出しており、誰しもがいつ、どこで関わるか予測できない。個々の人間形成に立ち返り、お互いが他を思いやる住みよい社会の実現に鋭意努力をしていく必要がある。また、県の人権施策方針が22年度改定される予定で、人権教育推進プランも23年度見直しの予定である。これらとの整合をとりながら、人権尊重社会の実現を目指すこと。	3 中立		
			02 人権教育推進事業(学校教育)	学校教育課	市人権教育研究会補助事業								
			03 人権教育指導者養成事業	生涯学習課	PTA人権教育推進事業 人権教育指導者養成講座 開設事業								
			07 施設整備										

政策		施策		事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目	施策への 貢献度				の成果 妥当性 指標	の事業 構成 性	有効策 の 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度	
			02 生きがいのあるまちづくり			301,313							
			01 家庭教育			0							
			01 家庭教育支援事業	生涯学習課	家庭教育推進事業			4	2	3	県委託事業の継続は見込めないが、NPO団体主体事業の把握に努め、子育て応援団として機能を維持できるよう広報など支援していく。	子育て支援施策は、市民の需要の高い施策である。教育の原点は家庭であることから、家庭教育の充実を図る必要がある。核家族化や少子化により、祖父母から父母、父母から子どもへの知恵の循環が断ち切られてきた。世代を超えた地域の子育て応援に期待するものが多い。	4 やや高い
			02 青少年教育			11,401							
			01 青少年健全育成事業	生涯学習課	青少年健全育成推進本部補助事業 青少年育成センター運営事業			4	3	4	保護者に子どもを取り巻く環境の変化に関する最新情報を届けるよう努め、その対処法をお互いに話し合える機会を作っていく。	本市では「地域の子どもは、地域で育てる」の気運が醸成されており、地域の教育力が果たす役割が大きく、現時点で大きく奏功しているが、各地域実践者の高齢化が憂慮される。各地域の指導的役割を果たす人たちに、後継者育成の促進を図ることが重要課題と思われる。	3 中立
			02 青少年活動支援事業	生涯学習課	備前市青年協議会補助事業 備前市FOS少年団補助事業								
			03 成人教育			5,462							
			01 生涯学習推進事業	生涯学習課	子ども情報センター運営事業 公用車管理事業 生涯学習課管理運営事業 子ども読書活動推進地域フォーラム開催事業 子ども読書計画策定事業			4	3	3	学校支援事業や人材養成講座でのボランティア講座など、地域に各々が持てる能力を還元するシステムを検討する。	すべての市民が、自らの学習意欲を満たし、その学習で習得したものを社会に還元できる方策を考える必要がある。今、ボランティアへの参加意欲が高まっているので、取り組みやすく、学習すればするほど奥行きのあるもので、早くに取り組んだ者が、後からの者に指導でき、地域社会が求めているものの把握を心がけること。たとえば学校支援地域本部活動などの充実を図るなどが有効と思慮する。	3 中立
			02 奨学資金貸付事業	生涯学習課	奨学資金貸付金給付事業								
			03 PTA連合会支援事業	生涯学習課	備前市PTA連合会補助事業								
			04 人材養成講座事業	生涯学習課	人材養成講座事業								
			05 社会教育事業	生涯学習課	社会教育委員活動事業 社会教育指導員活動事業 教育の日関連事業 成人式運営事業 学校地域支援本部事業								
			06 婦人協議会支援事業	生涯学習課	備前市婦人協議会補助事業								
			04 公民館			122,075							
			01 市民センター管理運営事業	中央公民館	市民センター管理運営事業 県冷凍設備保安協会会費 公立文化施設協議会会費			3	3	3	条例等を改正し、公民館使用料を統一する。	市民センター、市民会館、公民館ともに利用者が減となっている。市民の生涯学習の活動拠点としての役割があり、施策に対する重要度は高い。新講座の開設、民間等との共催事業の開設等により、利用者の増加を図る必要がある。利用者数の増がない場合は、公民館組織そのものを見直し将来に向けての何らかのダウンサイジングを検討すべきである。	3 中立
			02 市民会館運営事業	日生地域公民館	市民会館管理運営事業								
			03 中央公民館運営事業	中央公民館	中央公民館管理運営事業 文化協会活動補助金 県公民館等振興会市町村負担金 県文化連盟会費 中央公民館運営審議会事業 市民講座 文化祭								
			04 日生地域公民館運営事業	日生地域公民館	日生地域公民館管理運営事業 市民講座 文化祭								
			05 吉永地域公民館管理運営事業	吉永地域公民館	吉永地域公民館管理運営事業 市民講座 文化祭								

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の 成 果 指 標	の 事 業 適 当 性	の 有 効 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			06 自治公民館等整備事業	中央公民館	自治公民館等整備事業							
			07 地区公民館運営事業	中央公民館	地区公民館管理運営事業 地区公民館運営審議会事業 地区文化祭運営事業 地区体育祭運営事業 地区社会体育事業							
			05 図書館・視聴覚ライブラリー		15,380							
			01 図書館運営事業	中央公民館	図書館運営事業 県図書館協会負担金	3	3	3	移動図書館車の巡回場所を随時変更する。子ども読書のネットワーク構築を図り読書活動を推進する。視聴覚機材、教材等について、高度情報化に対応できるものへの更新。	図書館の貸出し冊数の実績は低下している。岡山県の横断検索システムの共同利用等によりソフトウェアは充実しつつある。本年から東備西播定住自立圏で上郡町・赤穂市等との相互貸し出しもできるようになった。子ども読書計画の策定もしており、計画を実践することにより利用者数を増やさなければならない。今年には本の購入予算も増えており冊数の充実も可能である。しかしながら、市内に3つも図書館・図書館分室があり特化した図書内容の充実がはかられていないのが魅力のない図書館となっているのではないかと。魅力のある図書館づくりが利用者数を増加させるものと思う。	3 中立	
			02 視聴覚ライブラリー運営事業	中央公民館	視聴覚ライブラリー運営事業 県AVL連絡協議会負担金							
			06 スポーツ・レクリエーション		146,995							
			01 海洋スポーツ普及事業	スポーツ振興室	B&G海洋センター総務事業 海洋スポーツ普及事業	3	3	4	チャレンジデーの参加者をもっと増やし、市民の半数以上の参加を目指す。	市民一人ひとりが、豊かなスポーツライフの実現にむけて、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、どこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加でき、スポーツに親しめる環境づくりに努め、生涯スポーツの振興を図る。最近では、高齢者のグラウンドゴルフに対する熱がたかまっている、ニュースポーツとして紹介され20年以上たっているが、元気老人のニュースポーツに対するニーズも高く、体育指導委員の協力を得て積極的にニュースポーツを地域において紹介する。	3 中立	
			02 スポーツ推進事業	スポーツ振興室	社会体育団体育成事業 スポーツ教室・研修会等開催事業 スポーツ大会等開催事業 スポーツ拠点づくり推進事業							
			03 保健体育総務管理事業	スポーツ振興室	保健体育総務管理事業 各種委員会 体育功労者・全国大会等出場選手激励金							
			04 体育施設管理運営事業	スポーツ振興室	総合運動公園管理運営事業 伊部運動公園管理運営事業 三石運動公園管理運営事業 日生運動公園管理運営事業 浜山運動公園管理運営事業 日生武道場管理運営事業 吉永B&G海洋センター・テニスコート管理運営事業 神根農村広場等管理運営事業 ヘルスパ日生管理運営事業							
			05 学校体育施設開放事業	スポーツ振興室	学校体育施設開放事業							
			03 歴史と文化の輝くまちづくり		31,800							
			01 文化芸術の振興		19,658							
			01 文化活動推進事業	生涯学習課	備前吹奏楽フェスティバル事業 国民文化祭準備事業	3	4	3	歴史文化構想などの文化関連施策について上位計画を立て、館の存廃から運営方針など検討していく。	22年度が国民文化祭開催年であり、準備年の取り組みは、県国文際実行委員会からも高い評価を受けた。特に子ども陶芸展については、地域文化の継承のためにも翌年度以降に引き継がれるよう配慮が必要。また、文化施設については、適正配置を検討すること。	3 中立	
			02 歴史民俗資料館管理運営事業	生涯学習課	歴史民俗資料館管理運営事業							
			03 加子浦歴史文化館管理運営事業	生涯学習課	加子浦歴史文化館管理運営事業							
			04 吉永美術館管理運営事業	生涯学習課	吉永美術館管理運営事業							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価			
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 果 当 指 性 標	の事 業 構 成 性	有 効 策 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度	
		02	文化財の保存と活用		12,142								
		01	文化財保護事業	生涯学習課	文化財保護管理運営事業 備前焼総合調査史跡整備事業	4	4	4	旧閑谷学校については、文化庁の世界遺産暫定リスト入りを目指し、提案書作成する。	文化財の保護・保存・活用では、地域ブランド「備前焼」の歴史に関する調査を進め、国指定史跡備前陶器窯跡の存在意義を高めなければならない。旧閑谷学校世界遺産登録推進に関しては、22年度委嘱の世界遺産登録検討専門委員の指導を仰ぎ、世界的・東洋史的観点から、世界遺産への登載を意義付ける必要がある。	4	やや高い	
		02	旧閑谷学校世界遺産登録推進事業	生涯学習課	閑谷学校世界遺産登録推進委員会事務事業								
04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり				534,163								
		01	豊かな食を支えるまちづくり		334,762								
		01	農業		249,447								
		01	農業委員会運営事業	農林水産課	農業委員会運営事業 農業委員公務災害共済制度保険料 県農業会議拠出金 備前地区農業委員会協議会負担金 県農業委員会職員協議会備前支部負担金 農地法許可事業 農業者年金業務委託事業	4	3	3	農業用施設の維持管理にかなりの手間と経費を要しているのが現状です。国・県が実施する補助事業に積極的に取組む必要があると考えます。	農業施設の整備、維持管理に加え後継者問題など課題は多く、厳しい状況下にある。特に鹿、猪等による農業被害が拡大しており、早急な対応が求められている。	3	中立	
		02	農業用施設整備事業	農林水産課	単独事業 小規模ため池補強事業元利償還助成事業 小規模土地改良事業 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業 新農業水利システム保全対策事業 農地有効利用支援整備事業 土地改良施設適正化事業 広域営農団地農道整備事業								
		03	農業用施設維持管理事業	農林水産課	農道管理事業 水路管理事業 農道水路占用許可事務 官民境界事務 法定外公共財産の用途廃止事務 ため池管理事業 かんがい排水管理事業 県土地改良事業団体連合会負担金 旭東用排水組合負担金 吉井川坂根合同堰管理費負担金 農業基盤整備(団体営)資金借入金元利補給金 東鶴山土地改良区借入金元利補給金 国営吉井川土地改良事業償還負担金 吉井川下流水利用連絡協議会負担金 農道台帳管理事業賦課金 吉井川地区土地改良事業促進協議会負担金 吉井川下流土地改良区負担金 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 吉井川新田原井堰管理費負担金								

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価					部長による評価				
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 果 指 標	の事 業 構 成	有 効 性	施策の 有効性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度		
			04 災害復旧事業	農林水産課	農業用施設災害復旧事業 農地災害復旧事業 林道災害復旧事業										
			05 農業関連負担金事務	農林水産課	市農業技術者連絡協議会負担金 吉井川広域交流協議会負担金 備前地区農業農村振興協議会負担金 全国中山間地域振興対策協議会会費 県穀物改良協議会負担金 東備農業共済事務組合負担金 全国山村振興連盟負担金										
			06 米の需給調整事業	農林水産課	米の需給調整事業										
			07 農業生産基盤維持事業	農林水産課	農業経営基盤強化資金利子補給金										
			08 地域農政推進対策事業	農林水産課	地域農政推進対策事業										
			09 畜産振興事業	農林水産課	畜産振興事業										
			10 東備農業共済事務組合事業	農林水産課	東備農業共済事務組合一般事務 東備農業共済事務組合協議会事務										
			11 中山間地域等振興事業	農林水産課	中山間地域等振興事業										
			12 山村地域等振興事業	吉永総合支所	ふるさと交流まつり開催事業										
			13 山村地域活性化施設管理事業	吉永総合支所	南方つり堀公園管理運営事業 八塔寺ふるさと農園管理運営事業 紅葉会館管理運営事業 神根生活改善センター管理運営事業 特産品処理加工施設管理運営事業 八塔寺森林浴公園管理運営事業										
			14 農地・水・環境保全向上対策事業	農林水産課	農地・水・環境保全向上対策事業										
			15 農作物獣害防止施設設置事業	農林水産課	農作物獣害防止施設設置補助金										
			16 猟政事業	農林水産課	有害鳥獣捕獲柵設置補助金 有害鳥獣駆除事業補助金 有害鳥獣駆除事業 猟政事務事業										
			17 地域農産物振興事業	農林水産課	地域農産物振興事業										
			18 担い手等後継者育成事業	農林水産課	就業奨励金支給事業補助金 結婚推進協議会助成金 生活改善クラブ助成金										
			02 林業		35,299										
			01 林道整備事業	農林水産課	小規模林道整備事業 安全・安心おかやま農山漁村基盤臨時整備事業 閑谷の森管理運営事業 林道維持管理事業		3	3	3	林業維持管理事業については現状維持をすること。 生活環境保全林の維持管理は、管理団体の地元住民と良く協議し、投資効果も考えながら対応すること。	林業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、近隣の森林組合とも協力しながら森林の保護・活用を進める必要がある。	3 中立			
			02 治山事業	農林水産課	単独事業 治山施設維持管理事業										

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 妥当性 指標	の事業 適当性 構成	施策の 有効性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			03 森林普及振興事業	農林水産課	生活環境保全林管理事業 水源林整備事業 林政事業 森林整備計画等事務 森林管理巡視事業 森林総合利用施設管理運営事業 保健保安林管理事業 松くい虫予防事業 松くい虫被害対策地区推進連絡事業							
			04 造林事業	農林水産課	記念造林保育事業 造林事業補助事務 募金及び植樹事業							
			05 林業関連負担金事務	農林水産課	森林整備地域活動支援交付金 森林組合助成金 緑の少年隊活動奨励金 県緑化推進協会会費 県治山林道協会負担金 備前地区治山林道協会負担金 県林業改良普及協会東備支部負担金							
			03 水産業		50,016							
			01 水産基盤整備事業	農林水産課	東備地区広域漁場整備事業負担金 漁業振興特別対策事業 環境・生態系保全対策事業 県等への要望事務 東部地区小型船舶安全協会負担金 東備水産振興協議会負担金 全国漁港漁場協会負担金 港勢調査等事務 漁場環境保全事業支援事務 水産施設協議事務	4	4	4	水産関係者が協働して水産資源の回復、限られた漁場と資源の維持等を図りながら自立した漁業者の育成、経営の安定を目指す。	東備地区広域漁場整備事業など水産基盤整備事業は、若干遅れているが着実に整備されていると考える。今後もカキを中心にした養殖業の確立を図り、漁業従事者の生産基盤の安定化を進めてください。	4 やや高い	
			02 栽培養殖漁業資源回復等対策事業	農林水産課	水産資源の維持管理支援事務 県栽培漁業負担金 栽培漁業・養殖業の支援事務							
			03 漁業経営担い手対策事業	農林水産課	漁船保険補助金 漁業災害対策資金利子補給補助金 漁業近代化資金利子補給金							
			04 漁村地域活性化事業	農林水産課	サンバースフェスティバル・備前鯖祭 都市漁村交流支援事務 日生うおじま会館管理運営事業 頭島かた舟会館管理運営事業							
			02 起業と創造が支えるまちづくり		120,606							
			01 企業誘致		1,625							
			01 企業誘致事業	商工観光課	企業立地用地情報提供事業		3	4	4	企業訪問を継続的に実施し、誘致情報の収集、提供に努め、企業誘致の促進を図る、一方、既に進出されている企業のニーズに沿った行政支援(ワンストップサービス体制等)に努める。誘致土地情報に関するHPの更新、発信を随時行う。	企業誘致は、市の特性をアピールしながら積極的な展開を図っていくべき重要課題である。成果指標では年間2件の目標であるが、状況は厳しいと考えます。今後も県、商工会議所等との連携を密にしながら、市内企業の育成も含め継続的に取り組んでください。	4 やや高い
			02 農村地域工業導入促進事業	商工観光課	農工法導入地域実施計画書作成業務							
			03 企業立地促進事業	商工観光課	企業立地促進奨励事業 企業立地協議会会費							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価				
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 果 当 指 標	の事 業 構 成 性	有 効 策 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度		
			02 商業		39,983									
			01 商業振興事業	商工観光課	商業振興対策補助事業	3	3	3	地元商店街や商工会議所、商工会等との連携を密にイベントの開催や空き店舗の利用など商店街の活性化に向けての支援を行う。国県補助事業の活用等により、可能な限り商店街の活性化、雇用の拡大を図る。	商工会議所、商工会との連携を図りながら商店街を中心とした各種企画・支援を進めるなど、地区住民を取り込んだ創意工夫が必要と考えます。	3 中立			
			02 地域振興活性化事業	商工観光課	備前まつり事業 ひなせ港祭り事業 まほろばウォーク事業 サマーフェスティバル事業 地域まつり補助事業 シーファンタジーイルミネーション業務 ぼんぼり取付業務									
			03 商業団体支援事業	商工観光課	備前商工会議所補助事業 備前商工会館管理運営事業 備前東商工会補助事業 地域産業資源活用事業 商工会議所法関係事務									
			04 資金・就労支援事業	商工観光課	就労支援・緊急雇用対策事業									
			03 工業		8,021									
			01 適応業種支援事業	商工観光課	岡山セラミックスセンター補助事業	3	4	3				地場産業の育成、活性化策の検討を図る。商工会議所、商工会等との連携を密に、中小企業の安定経営支援のための融資斡旋事業の効率化を図る。	地場産業及びセラミックスセンター等の支援・活用を図る。また、中小企業については、県国の施策に基づき引き続き支援体制の確立を進めていく必要がある。	3 中立
			02 中小企業融資事業	商工観光課	商工振興融資斡旋事業 中小企業信用保険法関係事務 中小企業災害融資利子補給事業									
			03 工業振興事業	商工観光課	計量器検査事務 火薬類取扱い事務 地下資源関係事務									
			04 海運業		1,623									
			01 海運団体支援事業	商工観光課	日生地区海運組合補助事業 中国海事広報協会会費	3	4	3				国の構造改善策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る。また、県とも連携をとりながら、海運組合を中心に講習会や研修会を開催し、資格取得や船員確保ができるよう引き続き支援を行う。船員事務の効率化を図る。	日生地区の基幹産業であり、海運組合への支援と連携を図りながら、国・県へ対しての経営基盤強化策を要望していく必要があると考える。	3 中立
			02 船員事務事業	日生総合支所	船員手帳交付等事業									
			05 勤労者福祉		69,354									
			01 勤労者施設管理運営事業	商工観光課	リフレセンター管理運営事業 勤労者センター管理運営事業 勤労青少年ホーム管理運営事業	3	3	3				福利厚生施設の利用促進、融資制度のPR、労働組合等への補助事務の効率化、勤労者福祉の増進を図る。ハローワーク、県等関係機関との連携を図りながら、積極的な雇用対策に取り組む。	社会情勢は厳しく行政としての限界があるが、雇用拡大を最優先としてハローワーク備前、県等関係機関との連携、情報交換に努めてください。	3 中立
			02 勤労者融資事業	商工観光課	勤労者融資原資預託事業									
			03 産業功労者表彰事業	商工観光課	産業功労者表彰事業									
			04 労働団体支援事業	商工観光課	岡山県労働保険事務組合連合会会費 岡山県建設労働組合補助金 労働組合協議会補助金									
			05 働く婦人の家管理運営事業	中央公民館	働く婦人の家管理運営事業 働く婦人の家維持管理事業 各種講座開設事業									
			06 高齢者職業相談事業	商工観光課	高齢者職業相談事業									
			07 職場環境整備事業	商工観光課	岡山県雇用開発協会会費 21世紀職業財団会費									

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 果 当 指 標	の事 業 構 成	有 効 策 の	H23年度 の取組目標	担当への指示等
		03	個性あふれる観光のまちづくり		78,795						
		01	観光		78,795						
		01	観光推進事業	商工観光課	観光動態調査事業 観光宣伝事業 フィルムコミッション事業 観光パンフレット等作成事業 観光写真掲出事業 観光看板等整備事業	3	3	4	近隣の市町村等との連携を密にし、さらなる広域観光を推進を図る。 官民一体での観光振興、おもてなし、滞在型観光の推進を図る。 備前焼陶友会、商工会議所、観光協会等との連携を強化し、備前焼、地域特産品の積極的なPRを図る。	定住自立圏構想に基づく広域観光に向け、地域特性を活かした魅力ある観光資源を発掘・PRしていく必要がある。また、観光ボランティアの育成など、受入れ体制の整備も進めていくことが大切である。	4 やや高い
		02	観光団体等支援事業	商工観光課	備前市観光協会補助事業 日生町観光協会補助事業 吉永町観光協会補助事業 和意谷史跡保存会助成事業 八塔寺ふるさと村運営協議会助成事業 県ふるさと村運営協議会会費						
		03	国立公園等管理事業	商工観光課	夕立受山等管理事業 国立公園協会負担金事業 日生諸島管理業務 中国自然歩道管理事業						
		04	観光施設維持管理事業	商工観光課	開谷学校駐車場等管理事業 伊部駅南ふるさと交流センター管理運営事業 大滝山上下水道管理組合負担金事業 観光施設・看板等修繕 鮫防護網設置業務 古代体験の郷まほろば管理運営事業 日生観光情報センターサンパス管理運営事業 ふれあいの館かぜまち管理運営事業 ふれあい交流館しおまち管理運営事業 楯越山管理業務 観光トイレ等管理業務 郷土料理館もやい茶屋管理運営事業 吉永観光案内所管理運営事業 八塔寺ふるさと村民族資料館管理運営事業 八塔寺山荘管理運営事業 大池緑地公園管理事業 和意谷管理事業 八塔寺ふるさと村等管理事業 ダム公園等管理事業 八塔寺ふるさと館管理運営事業						
		05	観光施設整備事業	商工観光課	夕立受山等整備事業 海水浴場整備事業						
		06	備前焼振興事業	商工観光課	備前焼伝統産業会館管理運営事業 備前焼陶友会補助事業 備前焼まつり補助事業 備前焼振興対策事業 伝統的工芸品産業振興協会会費						

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 妥当性 指標	の事 業構 成性	有 効策 の 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			07 広域連携事業	商工観光課	JR赤穂線沿線地域活性化負担金 東備広域観光推進協議会運営事業 岡山・東備観光推進会議負担金 岡山県観光連盟会員事業							
			08 かき海道浸透事業	商工観光課	ひなせかき祭補助事業 かき海道浸透事業 JR赤穂線沿線地域活性化事業							
05 住民主体の協働のまちづくり					156,059							
01 住民主体で進めるまちづくり					144,661							
01 広聴広報					13,130							
			01 広聴事業	総務課	あなたからのご意見箱対応事務 公共施設ご意見直行便対応事務 メール等でのご意見対応事務 パブリックコメント制度推進事務	4	3	3	合併後は紙面編集・構成は基本的に変わっていないが、限られた紙面をいかに有効に利用できるかを研究し、市政の周知のみならず、地域・市民の情報も反映できるよう「市民のページ」の充実に取り組む。	市民アンケートの中にも、市の施策がよく伝わらないことがもとの批判的な意見があった。このことは、市民への周知が十分でないことの表れだと考えられます。広報担当だけでなく、各部署で自分たちのやっていることを積極的に市民に知らせていくことが必要です。そのために、勉強会を開くなど、各部署の担当者に広報の大切さを啓発してください。	3 中立	
			02 相談事業	総務課	合同相談事業 法律相談事業 東備法律相談センター運営負担金事務							
			03 施設見学会事業	総務課	マイタウンマイクロバス運営事業							
			04 広報びぜん発行事業	総務課	広報びぜん発行事業 広報配布事業							
			05 ホームページ作成事業	総務課	ホームページコンテンツ作成事務							
02 コミュニティ					129,955							
			01 協働推進事業	まちづくり推進課	実務担当者研修事業 まちづくり条例策定関係事務 地域づくりアドバイザー支援事業 意見交換会開催事業	3	3	3	協働事業の提案件数をいかに増やすか、パートナーシップ推進会議の中で検討する必要がある。	コミュニティ活動は、今後のまちづくりにおいて大変重要なものである。行政として、地域住民が組織として活動し、活性化するような協働事業を支援する必要がある。	4 やや高い	
			02 コミュニティ推進事業	まちづくり推進課	コミュニティ啓発事業 コミュニティ助成事業助成金 コミュニティ推進事業							
			03 有線・無線放送施設設置事業	まちづくり推進課	有線・無線放送施設設置事業補助金交付事務							
			04 コミュニティ施設整備事業	日生総合支所	スワ会館建設事業 地区集会所整備事業							
			05 自治会運営支援事業	まちづくり推進課	町内会長等永年勤続表彰 区会等連絡協議会補助金事業 区会等運営費補助金交付事業 自治連絡協議会事務事業							
			06 ふるさとづくり基金活用事業	まちづくり推進課	ふるさとづくり基金活用事業補助金交付事業							
03 ボランティア・NPO					1,576							
			01 サイクリングターミナル管理運営事業	まちづくり推進課	サイクリングターミナル管理運営事業	3	2	2	市社会福祉協議会や県ボランティア・NPO支援センターと協力しながら、行政との協働を推進するため、ボランティアリーダーの育成に努める必要がある。	これからの地域においては、ボランティアの活動が重要である。今後は、関係機関と連携を図りながら、各種ボランティアリーダーの育成に努める必要がある。	3 中立	
			02 ボランティア活動支援事業	まちづくり推進課	人材育成事業 ボランティア・NPO育成事業 ボランティア人材バンクシステム構築							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価					部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 妥当性 指標	の事業 適当性 構成	有 効 策 の 性	H23年度 の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
		02 ふれあい豊かなまちづくり			11,398							
		01 地域間・国際交流			3,198							
		01 国際交流事業	まちづくり推進課	韓国文化交流事業 オーストラリア姉妹都市交流事業 国際交流支援業務 県南オーストラリア州友好協会会費 県国際交流協会会費 市国際交流協会助成金 県日中懇話会会費 多文化共生事業		3	3	3	今後も国際交流の重要性はますます増大していくことから、市民にもっとアピールしていく必要がある。八塔寺国際交流ヴィラの利用者数は順調に推移しており、引き続き適正管理に努める必要がある。	国際交流は、これからの社会生活の中でますます重要である。行政としては、国際交流事業を推進するため、市国際交流協会を積極的に支援する必要がある。	3 中立	
		02 国際交流ヴィラ管理事業	まちづくり推進課	国際交流ヴィラ管理運営事業 国際交流ヴィラ運営協議会負担金								
		02 男女共同参画社会の形成			1,164							
		01 男女共同参画啓発事業	まちづくり推進課	男女共同参画啓発事業 啓発標語募集事業 きらめきフェスタ事業 ウィズびぜん運営事業 日本女性会議参加負担金		3	4	3	各種審議会等委員への女性の登用を関係課へ促し、登用率の向上に努める。また、きらめきフェスタへの参加者を増やすため、各種団体と知恵を出し合いながら、魅力あるイベントなるよう努める。	男女共同参画の基本は、市民一人ひとりの意識改革である。今後とも関係機関との連携を深めるとともに、啓発活動を中心に事業実施することが必要である。	3 中立	
		02 男女共同参画推進事業	まちづくり推進課	男女共同参画推進事業 男女共同参画基本計画策定事業 市男女共同参画推進委員 市男女共同参画推進審議会 市男女共同参画推進連絡会 積極的改善措置								
		03 人権問題			7,036							
		01 人権啓発地域活動事業	まちづくり推進課	人権啓発地域活動事業 人権問題研修会(企業啓発研修会)開催 事業 啓発標語募集事業 小集会所・共同作業場管理事業 人権啓発事業 都市人権推進事業連絡協議会 都市人権推進協啓発活動負担金 人権擁護委員協議会助成金 研修会等参加負担金		3	3	4	人権問題は国民的な課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を展開していく必要がある。	人権問題は、大きな国民的課題である。色々な問題を解消するには、あらゆる機会を捉え啓発活動を中心とした事業を実施することが必要である。	3 中立	
		02 隣保館管理運営事業	まちづくり推進課	隣保館管理運営事業 隣保館運営委員会 人権講演会開催事業 ふれあいサロン講座事業 ライフサポート講座事業 人権講座事業 文化祭開催事業 ゲートボール大会開催事業 いんべ会館だより作成事業 研修会等参加負担金 県隣保館連絡協議会負担金 備前地区隣保館連絡協議会 ふれあい給食事業								

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価					部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 妥当性	の事 業適 当性	有 効性	の 施 策 性	H23年度の取組目標	担当への指示等
			03 住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	まちづくり推進課	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務							
06	健全で自立したまちづくり				2,767,588							
		01	簡素で効率的な行財政運営		2,767,588							
		01	行政運営改革		2,063							
		01	行財政改革推進事業	総務課	集中改革プラン進捗管理事務 行財政改革プラン策定事業 権限移譲事務 第三セクター調査事務 業務改善事業 機構改革事務 指定管理者制度導入支援事務	4	3	3	職員の意識改革(行政評価は「受益と負担」を機軸にして行うものであることを理解してもらう)本市に合った、事業仕分ではない外部評価の導入 H22年度から取り組む内部統制システムの構築	職員の意識改革は、必要だと考えます。進めてください。併せて市民の方々にも「受益と負担」の考えが伝わるよう情報発信をする等工夫をしてください。内部統制は時間がかかると思いますが大切なことなので取りかかってください。	5 高い	
		02	行政評価システム導入事業	総務課	システム導入支援委託 行政評価システム研究会運営事務 事務事業評価事務 市民意識調査事務 施策評価事務							
		02	情報公開		0							
		01	情報公開及び個人情報保護事務	総務課	受付・開示事務	3	3	3	市民の6割程度が情報公開制度を理解しており、更に広報誌などで情報公開制度の周知をはかり、目標値の8割を目指す。	制度としての情報公開を市民に周知することは大切です。その一方で、各部署の担当が積極的に情報発信していくよう、勉強会などを通じて啓発してください。	2 やや低い	
		03	広域行政		9,048							
		01	広域振興協議会等運営事業	企画課	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会負担金 県南広域市町村圏振興協議会負担金 空路利用促進会負担金 苫田ダム水源地域振興事業負担金	2	3	3	定住自立圏共生ビジョン策定期間の2年目であり、各分野において諸事業を具体的に実行していくこととなるが、市民サービスが目に見えるような形での各施策を展開していくことが必要である。	定住自立圏推進事業は、共生ビジョンが作成され具体的に動き出しましたが、医療、福祉、環境等大きなテーマが一部これからのことになっています。新たな展開ができるように努めてください。	4 やや高い	
		02	定住自立圏推進事業	企画課	定住自立圏形成推進協議会負担金 定住自立圏推進事業							
		04	人事管理		6,486							
		01	定員管理事務事業	総務課	定員管理事務事業 人材派遣事務事業 人事労務管理事務事業 給与支払事務事業 共済・総合事務組合事務事業 臨時職員雇用事務事業 公務災害補償事務事業 職員団体交渉事務事業	3	4	3	職員研修を継続的に実施し、人材育成を図る必要があります。団塊の世代を背景に退職者が非常に多いなか、今後は計画的に若年層の職員を採用する必要があります。	職員を削減しながら業務をこなしていくためには適正な定員管理とそれに伴う機構改革は不可欠です。人材育成、人事評価、目標管理制度を適正に運用していくために、所属長(課長)の果たす役割が大きいものになっています。今後、所属長クラスのマネジメント能力の育成に力を入れてください。	4 やや高い	
		02	人事評価事務事業	総務課	人事評価事務事業 目標管理事務事業							
		03	公平委員会事務委託事業	総務課	公平委員会事務委託事業							
		04	職員研修事務事業	総務課	職員研修事務事業							
		05	職員採用事務事業	総務課	職員採用事務事業							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価					部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 果 当 指 標	の事 業 構 成	有 効 性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			05財政(税務関係)		167,143							
			01 市税徴収事業	税務課	市税等徴収事業 市町村税整理組合委託料 市町村税整理組合負担金	4	4	3	納期限内納付を推進するため、延滞金のPRを行う。また、滞納者の財産調査を徹底し、差押等滞納処分を強化する。	滞納整理の強化等の効果が表われ、滞納繰り越し分の収納率が改善されています。景気に左右される法人市民税については、やむを得ないところもあるが引き続き納税意識の高揚に努めてください。	4 やや高い	
			02 納税支援事業	税務課	納税貯蓄組合事務費補助金							
			03 市税収納管理事業	税務課	証明事務 還付事務 市税消込業務							
			04 税務庶務事業	税務課	各種研修参加等職員資質向上事務 県税務協会負担金 中国都市税務協会会費 県都市税務協議会負担金 たばこ小売組合補助金							
			05 市民税賦課調査事業	税務課	個人市民税 法人市民税 軽自動車税 市たばこ税 鉱産税							
			06 国民健康保険税賦課調査事業	税務課	国民健康保険税							
			07 介護保険料賦課調査事業	税務課	介護保険料							
			08 後期高齢者医療保険料賦課調査事業	税務課	後期高齢者医療保険料							
			09 固定資産税等賦課調査事業	税務課	固定資産税 都市計画税 国有資産等市町村交付金							
			10 土地家屋台帳等管理事業	税務課	土地家屋台帳等管理事業							
			06 財政(契約監理関係)		1,261							
			01 契約管理事業	契約管理室	入札事務 契約事務 入札制度見直し事務 指名委員会運営事務 業者指名関係事務 燃料関係事務	4	4	3	効率的な行政運営を旨とし、引き続き、入札制度改革などを推進する。	入札の透明性を高めることは、市民の信頼を得る上で大切です。常に、より良い制度を目指して研究を続けてください。	3 中立	
			02 検査事業	契約管理室	コスト縮減計画関係事務 設計審査事務 工事等共通事項事務 検査関係事務							
			07 財政(財政関係)		2,185,003							
			01 財政管理事業	財政課	財政管理事業 地方債管理事業(事務費) 地方債管理事業(元金償還) 地方債管理事業(利子償還)	5	4	3	歳入に見合った歳出予算編成とする。基金の取りくづしを積立金以下とする。起債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下とする。	5年後10年後の財政状況を念頭に置いて、中長期的視野に立った財政運営を行ってください。起債発行額を10億円以下にすると、大型事業以外の事業が制限されるので、特定目的基金の積立を行い、事業実施に備えることを考えてください。	4 やや高い	
			02 基金積立事業	財政課	特定目的基金積立事業(振興基金) 財調・減債基金積立事業							
			08 財政(財産管理関係)		26,873							
			01 財産管理事業	財政課	財産維持管理業務 補修業務 財産貸借・売却業務 共済業務	4	4	3	各所属課で管理している資産の管理方法を統一し、資産の移動・処分の適正化を図る。	土地開発公社は、廃止を見据えてください。普通財産は、有効活用して行政財産とするか、売却する方向で検討してください。遊休土地の売り払いは、これからも進めてください。	3 中立	

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成果 妥当指 標	の事 業構 成	有施 策の 効性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
			02 不動産登記事業	財政課	書類作成業務 登記業務							
			03 土地取得事業	財政課	土地開発基金管理業務							
			04 土地開発公社事業	財政課	財産維持管理業務 経理業務 調査報告業務 貸付金業務							
			09 その他事務管理(議会)		178,774							
			01 市議会運営事業	議会事務局	本会議運営事務 委員会運営事務 その他会議運営事務 東備消防組合議会会議運営事務		3	4	3	事務局は、「市議会及び議員の役割と活動に対する市民の理解を得る」を目的とし、引き続き情報の積極的な発信をしていく。また、議員が「透明性の高い開かれた市議会」を常に意識した活動により、市民の関心と理解を得られるよう会派等の活動も含めた支援に取り組んでいく。	地方分権の推進により、住民代表機関としての議会の役割が量的に増大し、質的にも充実が求められている。そのような状況の中で、開かれた市議会を目指して取り組んでいるところであるが、これからは議員自らが、広く市民に問題点を明らかにし、市民の関心を喚起し、その理解と参加を得ていく努力が最も重要であり、そのためにも、今後更なる支援・事業展開が必要である。	4 やや高い
			02 会議録作成運用事業	議会事務局	会議録作成事務 会議録検索システム関連事務 委員会録作成事務 その他会議録事務 東備消防組合議会会議録事務							
			03 市議会庶務事業	議会事務局	正副議長秘書事務 議長交際費事務 議員報酬・共済事務 議員出張管理事務 会議施設運営管理事務 公用車運行管理事務 各種協議会負担金事務 議員履歴管理事務 法制事務 請願・陳情等取扱事務 職員研修事務 その他庶務事務							
			04 市議会広報事業	議会事務局	市議会だより発行事務 ホームページ更新事務 問い合わせ対応事務							
			05 市議会調査事業	議会事務局	委員会視察事務 議員政務調査支援事務 資料収集事務							
			10 その他事務管理(企画)		1,016							
			01 特定地域活性化事業	企画課	中国電源地域市町村振興協議会会費 岡山県過疎地域対策協議会会費 岡山県離島振興協議会負担金 中山間地域活性化対策事業		3	3	3	本市総合計画は平成19年度に策定したものであり、策定5年目の23年度において所要の見直しを行う。	本年度は過疎計画を策定しますが、地域にとって必要な事業を必要な規模で計上してください。過大なものは、後年度の負担になります。	3 中立
			02 定住人口増加対策事業	企画課	定住化促進対策事務							
			03 地域審議会事業	企画課	地域審議会事業							
			04 企画振興調整事業	企画課	補助金・交付金事業調整 行政施策等事業調整事務 各種調査、データ収集、報告事務							
			05 合併関係関連事業	企画課	合併調整関連事務 合併関係補助金・交付金等事務							

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価	
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 果 当 指 標	の事 業 構 成	有 効 策 の 性	H23年度の取組目標	担当への指示等
			11 その他事務管理(統計)		5,540						
		01	統計(国・県委託)事業	企画課	経済センサス基礎調査 農林業センサス基礎調査 国勢調査準備調査区単位設定 工業統計調査 全国消費実態調査	3	2	2	各法定統計調査、市の統計書作成を正確に遅滞なく実施する。	各種統計調査の結果を施策に反映させる方法を考えてください。	3 中立
		02	統計(単市)事業	企画課	備前市の統計発行						
			12 その他事務管理(財産管理)		87,056						
		01	庁舎維持管理事業	財政課	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務 工事業務	4	4	3	維持管理コストの縮減を図る。H22年度に耐震診断が完了することから、補強工事について検討する。	古い施設が多いのでコストがかさむと思いますが、今後は、施設の建設(取得)から廃止までトータルで考えることを研究してください。	2 やや低い
		02	日生総合支所維持管理事業	日生総合支所	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務						
		03	吉永総合支所維持管理事業	吉永総合支所	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務						
		04	三石出張所管理運営事業	市民課	三石出張所管理運営事業						
		05	三国出張所管理運営事業	吉永総合支所	三国出張所管理運営事業						
		06	三石財産区管理事業	財政課	管理会運営業務 財産維持管理業務 財産区基金管理業務						
		07	三国地区財産区管理運営事業	吉永総合支所	一般管理事業 財産区管理事業 植樹事業 分取造林事業						
			13 その他事務管理(秘書)		4,555						
		01	表彰事業	総務課	功労・善行表彰事業 栄典関係事業 名誉市民表彰事業	3	3	3	功労・善行表彰、名誉市民表彰など、郷土の誇りとして敬愛を受ける方々を継続的に表彰対象とする。	秘書業務では、市長の日程調整等予定の立たないことも多いが、事前に想定できることを準備することで効率的な運営ができています。表彰業務では、市民の方の尊敬を受けるような表彰であるようこれからも務めてください。	3 中立
		02	市長会事業	総務課	全国市長会関係事業 全国市長会負担金 岡山県市長会関係事業 岡山県市長会負担金						
		03	渉外・秘書事業	総務課	渉外事業 秘書事業 諸請願、陳情、要望関係事業						

政策		施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価			
大項目	中項目	小項目				施策への 貢献度	の成 果 当 指 標	の事 業 構 成	有 効 策 の	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度	
			14 その他事務管理(総務庶務)		19,011								
			01 法規事務	総務課	法規事務		3	3	3	例規については議案となるものが多く、今後も法令が複雑となる中、例規の処理件数が増すと予想され、その審査には慎重を期さなければならぬ。 例規の整備に要する時間は、新規条例の制定等整備の内容によっても違ってくるので注意が必要です。法規事務については、職員の法的な能力のレベルアップを図り、適切な対応が取れるよう啓発に力を入れてください。	4 やや高い		
			02 例規事務	総務課	例規事務								
			03 文書收受、配布、発送事務	総務課	文書收受、配布、発送事務								
			04 庶務事務	総務課	議案作成事務 ふるさと備前サポート基金積立事業 その他庶務事務 当直事務 収納事務 諸島地域渡航業務 電話交換業務								
			05 各種団体補助事務	総務課	和気地区保護司会助成金 海上保安協会玉野支部会費 岡山検察審査協会助成金 遺体献納ともしび会補助金 備前署管内暴力追放推進連合会分担金 地方自治研究機構会費								
			06 固定資産評価審査委員会事務	総務課	固定資産評価審査委員会事務								
			15 その他事務管理(職員)		2,871								
			01 福利厚生事業	総務課	表彰事務事業 厚生費補助事務事業 健康相談事務事業 健康診断委託事務事業		4	3	4			職員が健康を害し退職を余儀なくされるケースが年々増加しており、今後も中長期的にメンタルヘルスも含め健康診断を実施することは、将来的にも有効な手段である。 職員の健康診断の受診率は、高いレベルで推移しています。退職者については、メンタルヘルスの対応に力を入れてください。また、退職者の職場復帰についてはプログラムの整備を検討してください。	4 やや高い
			16 その他事務管理(戸籍等)		6,609								
			01 戸籍事務	市民課	戸籍事務 戸籍関係証明類交付事務 埋火葬許可事務 人口動態事務 岡山県戸籍事務協議会負担金 岡山地方法務局備前支局管内戸籍事務協議会負担金		4	3	3			本年度と同様の内容を継続して努力する。 窓口業務においては、職員一人ひとりが責任と自覚を持ち、業務を遂行すること。お客様に対しては、常にわかりやすい説明と親切な対応に努めること。	3 中立
			02 住民基本台帳事務	市民課	住民基本台帳事務 住民基本台帳関係証明類交付事務 自動車臨時運行許可事務 印鑑登録事務 印鑑証明発行事務 外国人登録事務 外国人記載事項証明 その他窓口事務								
			03 住民基本台帳ネットワークシステム事務	市民課	住民基本台帳ネットワークシステム運用事務								
			04 旅券発券事務	市民課	旅券発券事務								

大項目	中項目	小項目	政策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名 数字は施策単位の直接事業費(千円)	課長による評価				部長による評価		
								施策への 貢献度	の成果 妥当性 指標	の事 業構 成性	有効 策性	H23年度の取組目標	担当への指示等	基本施策 への 貢献度
					17 その他事務管理(出納)		1,083							
		01			会計事務事業	出納室	審査事務 決算事務 出納事務 県都市会計管理者会負担金	5	4	4	支払・審査事務の簡素効率化に向けた事務改善を行い、適正迅速な会計事務の執行に取り組む	会計事務の効率化と迅速かつ確かな事務処理をするため、会計事務研修会を開催し、「会計事務の手引き」等による指導、日常業務の中での指導の徹底を行い、更なる会計事務の効率化等を図る必要がある。一時借入金については、収支確定を迅速に行い、会計間の借入等により、最小限の経費での運用をする必要がある。	4 やや高い	
		02			一時借入事務事業	出納室	一時借入金							
					18 その他事務管理(教育委員会)		17,045							
		01			教育委員会運営事業	教育総務課	教育委員会運営事業	4	3	3	教育委員についての研修が多く開催されるが見識を深めていただくために案内を送付する。また、市内で多くの教育活動がおこなわれており、積極的な参加を促す。教育長は学校現場でどの様な動きがあるのかつまびらかに教育委員会議で説明されており、教育委員に現場の認識を深めてもらっている。租税教育推進協議会負担金事務事業については、他市との調整の上、縮小の方向で検討していく。	教育行政の重点目標、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価については独自の運用ができています。施策評価、人事評価についても一般行政の運用の中で執行されています。今後は、平成22年2月策定の岡山県教育振興計画～未来を拓く人づくりプラン～のもと、備前市教育振興計画の策定を検討しなければなりません。	3 中立	
		02			教育委員会事務局事務(教育総務課)	教育総務課	学校教育環境整備検討委員会運営事業 教育委員会事務局運営事務 教員住宅管理運営事業 教員住宅管理事業							
		03			教育委員会事務局事務(学校教育課)	学校教育課	教育委員会事務局運営事務							
		04			学校運営事務局事務	学校教育課	学校保健会負担金事務 高等学校保健会負担金事務 独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務 結核対策委員会事務 結核対策委員会負担金事務 租税教育推進事業 租税教育推進協議会負担金事務 教科書採択事務事業 校園長会運営事業							
		05			人事事務	学校教育課	人事事務							
		06			就学事務	学校教育課	転入学等就学事務							
					19 その他事務管理(選挙管理委員会)		44,195							
		01			選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会運営事業 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金 選挙啓発事業	3	3	3	本年度と同様の内容を継続して努力する。	環境(空調・駐車場・障害者対応など)を勘案した投票所の統廃合やポスター掲示場の見直しを経費節減にも配慮して努めること。事務については、より透明性を高めて正確・迅速に対応することが必要である。	3 中立	
		02			選挙執行	選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙事業 市長選挙事業 衆議院議員選挙事業 東鶴山土地改良区総代選挙事業							
					20 その他事務管理(監査委員)		1,956							
		01			監査委員事務	監査事務局	例月現金出納検査業務 決算等審査業務 定期監査業務 財政援助団体等監査業務 請求に基づく監査業務 随時監査業務 全国都市監査委員会負担金 西日本都市監査委員会負担金 中国都市監査委員会負担金 県都市監査委員会負担金	4	4	4	各部署の定期監査の実施を、平成23年度から3年に1回から2年に1回とし、定期監査の年間実施率目標を現在の33%から50%に引き上げる。定期監査の実施頻度を上げることによって、公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保を促進する。	市の健全な行財政運営に資するため、定期監査、随時監査等を計画的に実施し、市の行財政事務の適法性、効率性、妥当性について検証するとともに、その結果を公表しており、貢献度は高い。地方自治体の監査制度の見直しに関し、総務省は現行の監査委員の廃止を前提にした自治体内部と外部の監査の在り方について、同省の地方行財政検討会議などで議論し、23年の通常国会に提出する地方自治法改正案に反映させる予定であり、今後の推移を見守りたい。	4 やや高い	